

東京海上・インド・オーナーズ株式オープン

追加型投信／海外／株式

設定・運用:東京海上アセットマネジメント株式会社

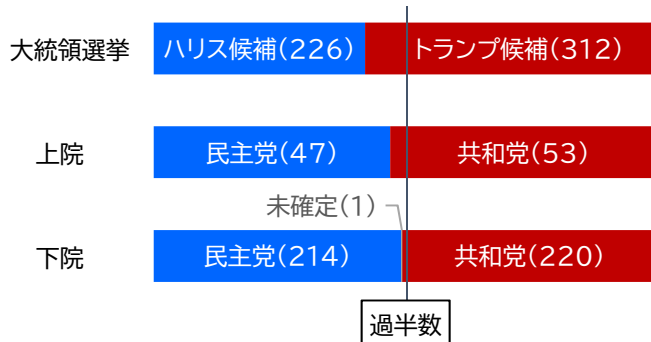


トランプ米大統領の振り返りで恩恵が期待されるインド

- 米国大統領選挙で共和党のトランプ前大統領が勝利。インドのモディ首相はXでトランプ氏に祝意。
- 前トランプ政権下では、米中貿易摩擦の影響で対米国の貿易黒字が拡大。
- トランプ氏の掲げる関税・通商政策は、「チャイナ・プラス・ワン」の加速などインドに恩恵も。

米国大統領・議会選挙の結果

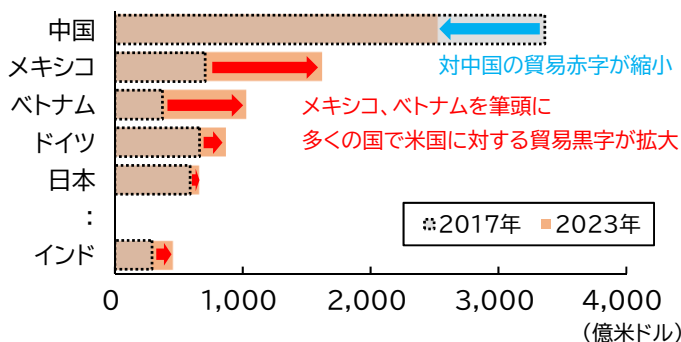
2024年11月28日時点



出所:各種報道を基に作成

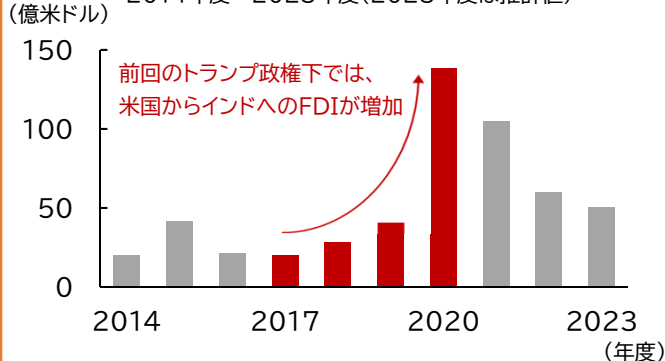
対米国の貿易収支(財・サービス合計)

2017年と2023年の比較



米国のインドへの直接投資(FDI)額の推移

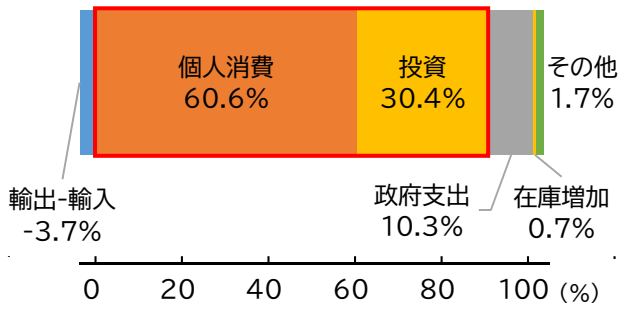
2014年度～2023年度(2023年度は推計値)



- 11月5日に実施された米国大統領選挙では、共和党のトランプ前大統領が勝利しました。
- 同時に行われた議会選挙においても、共和党が両院ともに過半数の議席を獲得したことで、前回のトランプ政権時(2017-2021年)より政策の実行力は強化される見通しです。
- モディ首相は、X(旧Twitter)でトランプ氏の勝利に祝意を示しました。両者の関係は良好とみられ、トランプ次期政権がインドに対して強硬姿勢に転換する可能性は低いと見ています。
- 前回のトランプ政権下では、米国は最大の貿易赤字国である中国に対して関税を強化し、中国も応戦したことで米中貿易摩擦が激化しました。
- 一方でインドに対しては、特に敵対的な姿勢は見ていませんでした。これは、米国にとって対中国で安全保障や経済分野の協力関係を築く方がメリットが大きいためだと考えられます。
- 結果、米国は対中国の貿易赤字が縮小した反面、インドは対米国の貿易黒字が拡大しました。
- 米国による中国製品の一部輸入禁止や関税の引き上げに加えて、新型コロナウイルスの感染拡大により、グローバルに事業を展開する米国企業はサプライチェーンの再構築に迫られました。
- その結果、中国からインドへ生産拠点のシフト「チャイナ・プラス・ワン」が一段と進み、前回のトランプ政権下において、米国からの直接投資(FDI)は急増しました。
- 今回も同様の流れとなれば、自動車部品、機械、繊維、特殊化学品など多くのインド企業が恩恵を受けると考えています。

インドの名目GDPの支出側内訳

2022年度



出所:国連のデータを基に作成

- また、インド経済は約9割が「個人消費」と「投資（インフラ投資や設備投資など）」で構成される内需主導型であり、相対的に外部環境の影響を受けにくい傾向があります。
- トランプ次期大統領が掲げる普遍関税の導入は、インドの貿易にも少なからず影響はあるものの、間接的な恩恵も大きいと考えています。
- 以上のことから、トランプ大統領の返り咲きは、中期的なインド経済の成長にとってポジティブであり、株式市場においても中国からインドへの資金シフトが加速すると想定しています。

トランプ次期大統領が掲げる関税・通商政策とインドへの影響

関税・通商政策	内容・インドへの影響	恩恵
対中輸入関税を60%超に引き上げ、中国製品の排除	中国製品締め出しと米国への生産回帰のため、中国からの輸入品に高関税 →中国以外の国にとっては、対米輸出拡大の機会に。 米国への生産回帰は、製造コストの高さから一部重要物品（半導体など）にとどまる公算。	○
普遍関税（10～20%）の導入	全ての国からの輸入品に一律に10%の追加関税 →相対的に低コストのインド製品は価格競争力を一定程度維持できる見通し。 対米輸出拡大の恩恵が普遍関税で一部相殺される見通し。	△
米国企業の対中投資の阻止	米国企業の対中投資や中国企業による米国企業買収に対する規制を導入 →中国からインドへ生産拠点のシフト「チャイナ・プラス・ワン」が進展する見通し。	◎

出所:各種報道を基に作成



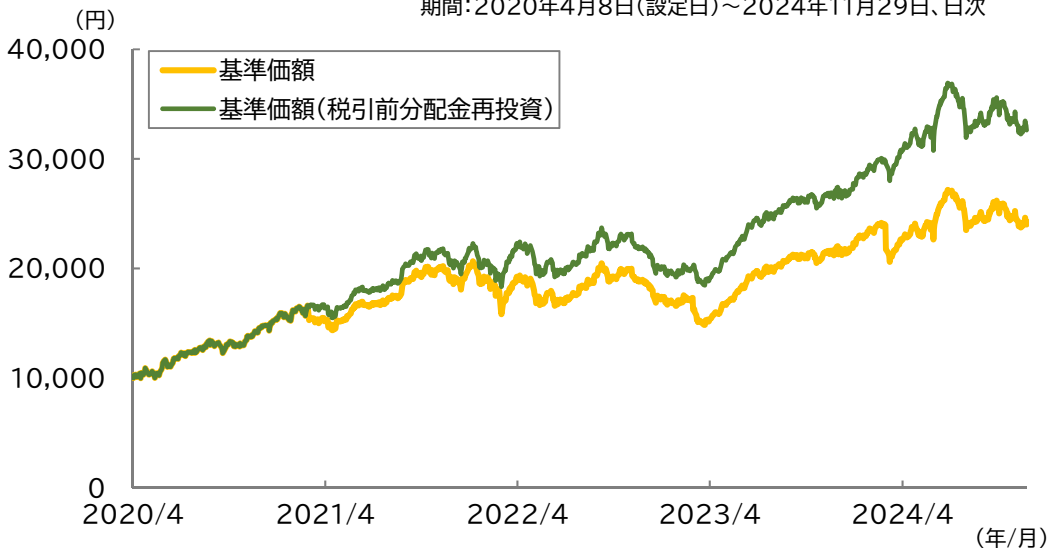
当ファンドの運用状況－年初来で約20%上昇

当ファンドの基準価額（税引前分配金再投資）は、年初来で20.2%上昇（※11月末時点）しました。

当ファンドでは、経営者のリーダーシップが発揮されることが期待され、なおかつ企業の成長性・収益性に比較して割安と判断される銘柄に投資しています。

基準価額の推移

期間:2020年4月8日(設定日)～2024年11月29日、日次



<2024年11月29日時点>

基準価額 （税引前分配金再投資）
32,630円
基準価額
24,009円

騰落率 （税引前分配金再投資）	
過去3カ月	-2.4%
年初来	20.2%
設定来	226.3%

※基準価額、基準価額（税引前分配金再投資）は1万口当たり、信託報酬控除後です。

※基準価額（税引前分配金再投資）は、税引前分配金を再投資したと仮定して計算したものであり、実際の基準価額とは異なります。

※騰落率（税引前分配金再投資）は、税引前分配金を再投資したものとして計算しているため、実際の投資家利回りとは異なります。

※上記には当資料作成時点における東京海上アセットマネジメント及び東京海上アセットマネジメント・インターナショナルの見解を含みます。

※上記は過去の実績であり、将来の動向等を示唆・保証するものではありません。



組入銘柄のご紹介

銘柄名

マヒンドラ・マヒンドラ

トラクターやSUVの分野でインドNo.1の自動車メーカー

インドの大手農機・自動車メーカーで、マヒンドラグループの中核企業。トラクターの国内販売No.1*の企業ですが、近年は多目的スポーツ車(SUV)や電気自動車(EV)の分野を強化しており、SUVの国内販売シェアもNo.1*に成長しました。*2023年度



アナンド・マヒンドラ氏

出自 マヒンドラ・マヒンドラ創業者の孫。

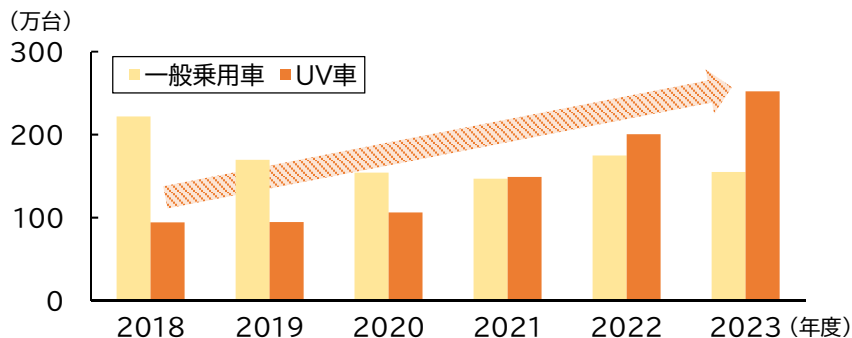
学歴 米ハーバード大学で芸術科学の学士号を取得後、同ビジネススクールで経営学修士(MBA)を取得。

経歴 マヒンドラグループ傘下の鉄鋼メーカーの社長を経て、グループ事業の多角化を推進。1997年からマヒンドラ・マヒンドラの社長を務めています。2012年に叔父からマヒンドラグループの会長を引き継ぐと、同グループをインドを代表する企業に成長させました。

- インドの自動車市場は、人口増加や経済成長を背景に拡大が続いています。加えて、政府による製造業振興政策も後押しとなり、メーカー各社は設備投資を拡大させており、今後も高い成長が期待できると想定しています。
- 近年のインドでは、ハッチバックやセダンなどの「一般乗用車」の販売が伸び悩む中、「UV(多目的車)」の販売が急増しており、なかでも同社のSUVは高い人気を誇ります。

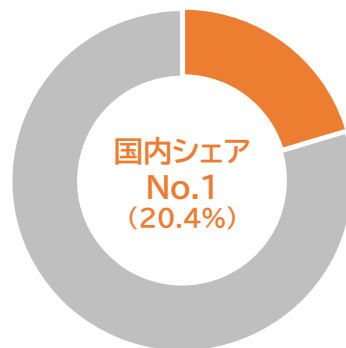
インドにおける乗用車(四輪)の販売台数推移

2018年度～2023年度



同社のSUVの販売シェア

2023年度



同社の株価推移

2019年11月末～2024年11月末、日次



出所:同社公開情報、ブルームバーグ、インド自動車工業会(SIAM)のデータを基に作成

※上記は2024年11月末時点の一部保有銘柄について紹介するものであり、個別銘柄への投資を推奨するものではありません。

また、今後の当ファンドへの組み入れを保証するものではありません。

※上記には当資料作成時点における東京海上アセットマネジメント及び東京海上アセットマネジメント・インターナショナルの見解を含みます。

※上記は過去の実績であり、将来の動向等を示唆・保証するものではありません。



組入銘柄のご紹介

銘柄名

PCBL

世界の自動車産業とともに成長する化学素材メーカー

インドの化学素材メーカーで、RSサンジブ・ゴエンカグループの中核企業。自動車用タイヤなどの原料に使用される「カーボンブラック(炭素粒子)」の製造でインドNo.1*の企業です。50カ国以上の自動車・タイヤメーカーなどを顧客を持つグローバル企業です。 *2023年度



サンジブ・ゴエンカ氏

出自

電力会社を祖業とし、インフラなど幅広い事業を手掛ける財閥家系に生まれる。

学歴

インドのカルカッタ大学で文学と理学の学士を取得。

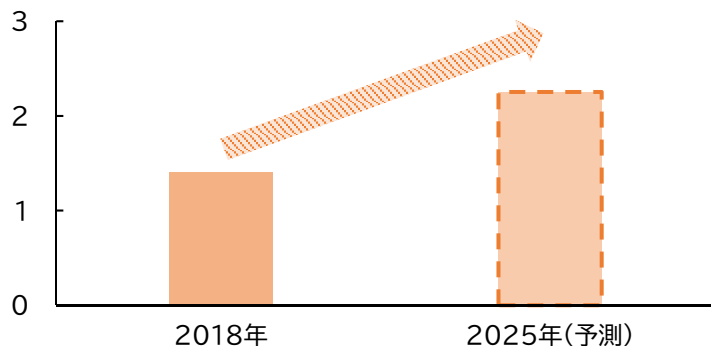
経歴

父の事業を兄と分割し、カーボンブラック事業などを承継。同事業に加えてITやインフラ、小売、メディア、エンターテインメントなど幅広い事業を手掛ける「RSサンジブ・ゴエンカグループ」を率いる。クリケットのプロチーム「ラクナウ・スーパー・ジャイアンツ」のオーナーも務めています。

- インドは世界170カ国以上にタイヤを輸出しており、なかでも米国は最大の輸出相手国です。国内のタイヤ需要の高まりも相まって、インドのカーボンブラックの市場規模は拡大しています。
- 同社はインドのカーボンブラック製造でNo.1の企業であり、売上の6割近くは北米向けが占めています。今後、米中貿易摩擦問題が再燃した場合、中国企業に代わって米国向けの売上が増える可能性もあります。

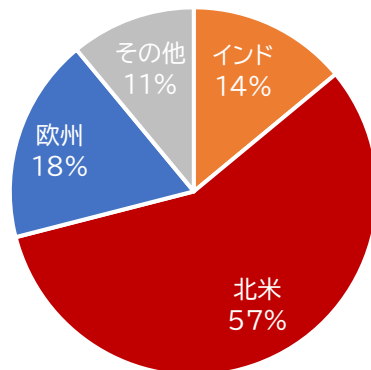
インドのカーボンブラックの市場規模

(億米ドル)



同社の地域別売上

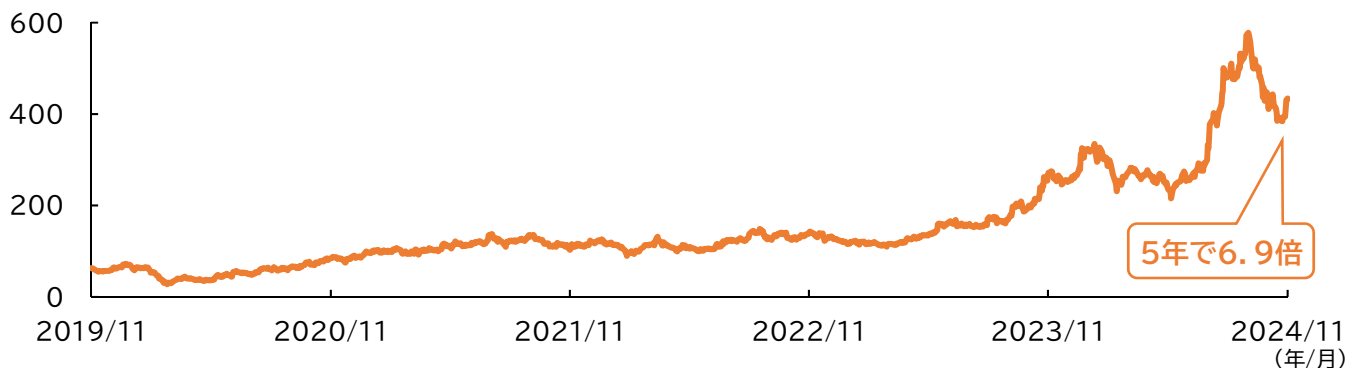
2023年度



同社の株価推移

2019年11月末～2024年11月末、日次

(インドルピー)



出所:同社公開情報、ブルームバーグ、Statista、Market Research Futureのデータを基に作成

※上記は2024年11月末時点の一部保有銘柄について紹介するものであり、個別銘柄への投資を推奨するものではありません。

また、今後の当ファンドへの組み入れを保証するものではありません。

※上記には当資料作成時点における東京海上アセットマネジメント及び東京海上アセットマネジメント・インターナショナルの見解を含みます。

※上記は過去の実績および将来の予想であり、将来の動向等を示唆・保証するものではありません。

ファンドの特色

1 主としてインドの企業の株式等の中から、経営者*1が実質的に主要な株主である企業*2を主要投資対象とします。

*1 “経営者”とは、経営の中心を担っていると考えられる役員等(取締役・執行役員)を指します。

*2 “経営者が実質的に主要な株主である企業”とは、経営者およびその親族、資産管理会社等の合計持株比率(実質持株比率)が10%以上である企業とします。

※DR(預託証券)に投資する場合があります。

DRとは、ある国の企業が自国以外の国で株式を流通させる場合に、株式そのものは銀行等に預託して、その代替として発行し、上場された証書です。

株式と同様に、金融商品取引所等で取引されます。

2 銘柄選定に際しては、経営者のリーダーシップに関する定性分析を重視しつつ、企業の成長性・収益性に比較して割安であると判断される銘柄を選別します。

3 インドの企業の株式等の運用は、「東京海上アセットマネジメント・インターナショナル」(TMAMI)が行います。

4 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

5 年1回決算を行います。

3月7日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として次の方針に基づき分配を行います。

分配対象額は、経費控除後の、繰越分を含めた配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。

収益分配金額は、委託会社が基準価額の水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には、収益分配を行わないことがあります。

※将来の分配金の支払いおよびその金額について、示唆・保証するものではありません。実際の分配金額は運用実績に応じて決定されます。

資金動向および市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

※詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ファンドの主なリスク

投資する有価証券等の値動きにより基準価額は変動します。したがって、**投資元本は保証されているものではなく、投資元本を割り込むことがあります。**

運用による損益は、全て投資者に帰属します。

投資信託は**預貯金や保険と異なります。**

ファンドへの投資には主に以下のリスクが想定されます。

価格変動リスク	株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績・財務状況、市場の需給等を反映して変動します。株価は、短期的または長期的に大きく下落することがあります(発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります)。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となります。また、ファンドでは、比較的少数の銘柄への投資を行うことがあるため、より多くの銘柄への投資を行うファンドと比べて、1銘柄の株価変動が投資全体の成果に及ぼす影響度合いが大きくなる場合があります。
為替変動リスク	外貨建資産の円換算価値は、資産自体の価格変動の他、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。為替レートは、各国・地域の金利動向、政治・経済情勢、為替市場の需給その他の要因により大幅に変動することがあります。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向にすすんだ場合には、基準価額が下落する要因となります。
カントリーリスク	投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想以上に下落したり、投資方針に沿った運用が困難となることがあります。また、投資対象国・地域には新興国が含まれています。新興国を取巻く社会的・経済的環境は不透明な場合もあり、金融危機、デフォルト(債務不履行)、重大な政策変更や様々な規制の新たな導入等による投資環境の変化が、先進国への投資に比べてより大きなリスク要因となることがあります。さらに、新興国においては市場規模が小さく流動性が低い場合があり、そのため組入資産の価格変動が大きくなる場合があります。
流動性リスク	受益者から解約申込があった場合、組入資産を売却することで解約資金の手当てを行うことがあります。その際、組入資産の市場における流動性が低いときには直前の市場価格よりも大幅に安い価格で売却せざるを得ないことがあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

① 基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

【一般的な留意事項】

●当資料は、東京海上アセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。お申込みに当たっては必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。投資信託説明書(交付目論見書)は販売会社までご請求ください。
●当資料の内容は作成日時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。●当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に掲載された図表などの内容は、将来の運用成果や市場環境の変動などを示唆・保証するものではありません。●投資信託は、値動きのある証券など(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。●投資信託は金融機関の預金とは異なり元本が保証されているものではありません。委託会社の運用指図によって信託財産に生じた利益および損失は、全て投資家に帰属します。●投資信託は、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。●投資信託は、預金および保険契約ではありません。また、預金保険や保険契約者保護機構の対象ではありません。●登録金融機関から購入した投資信託は投資者保護基金の補償対象ではありません。

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に 3.3%(税抜3%) の率を乗じて得た額を上限として販売会社が個別に定める額とします。 ※詳しくは販売会社にお問い合わせください。
信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額の 0.5%

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬)	ファンドの純資産総額に 年率1.903%(税抜1.73%) を乗じて得た額
その他の費用・手数料	以下の費用・手数料等がファンドから支払われます。 ・監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用 ファンドの純資産総額に年率0.011%(税込)をかけた額(上限年99万円)を日々計上し、毎計算期間の最初の6カ月終了日および毎計算期末または信託終了の時にファンドから支払われます。 ・組入価証券の売買の際に発生する売買委託手数料 ・資産を外国で保管する場合にかかる費用 ・信託事務等にかかる諸費用 ※監査にかかる費用を除く上記の費用・手数料等は、取引等により変動するため、事前に料率、上限額等を表示することができません。

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、事前に表示することができません。

■設定・運用・お問い合わせは

東京海上アセットマネジメント

商号等:東京海上アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第361号
加入協会:一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

<https://www.tokiomarineam.co.jp>

サービスデスク 0120-712-016

※受付時間:営業日の9時～17時

■お申込み、投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は

商号(五十音順)	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第3283号	○	○		○
株式会社 イオン銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第633号	○			
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
株式会社 SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
株式会社 SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社 SBI証券)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社 SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第10号	○		○	
岡三証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	○
内藤証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第24号	○			○
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第152号	○	○		
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
株式会社 三菱UFJ銀行(インターネット専用)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

※販売会社によっては、現在、新規申込みの取扱いを中止している場合があります。
※岡三証券株式会社は一般社団法人日本暗号資産取引業協会に加入しています。